

ベンチャー政策について

内閣官房 日本経済再生総合事務局

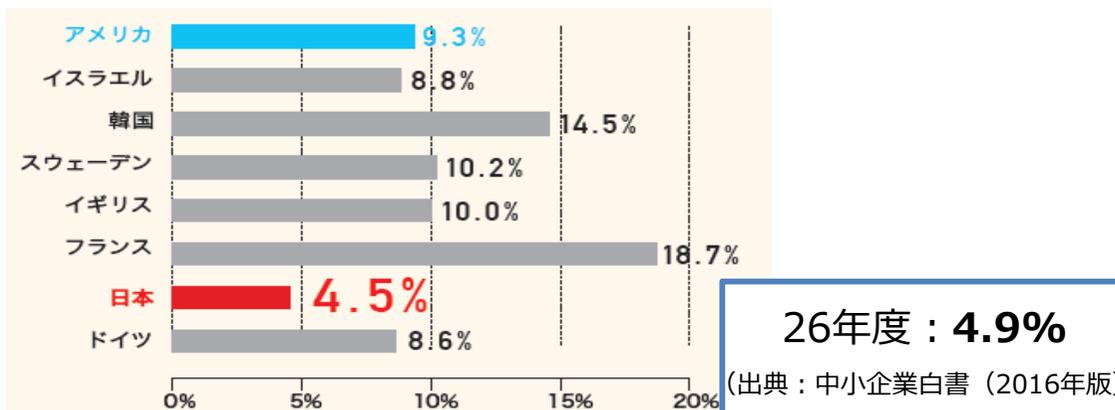
ベンチャーの重要性、我が国の課題

- 第四次産業革命の進展など、ビジネスモデルや技術の革新による成長の可能性の好機。また、少子高齢化や労働力不足など社会課題の解決に向けたビジネスニーズも多い。このような中、迅速かつ大胆な挑戦が可能なベンチャーは、次世代の経済成長の中核となりうる。
- 米国シリコンバレーでは、起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、ベンチャーを次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続ける「ベンチャー・エコシステム」が形成。近年、イスラエルなど世界各地でも、特徴あるエコシステムが生まれている。相互のネットワークづくりも急速に進展。
- 我が国でも、ベンチャー創出・成長の明るい動きも出始めているものの、本格的なエコシステムは十分には育っていない。世界のベンチャー・エコシステムとも直結し、経済成長の中核となり、社会課題解決に貢献するベンチャーが、自発的・連続的に創出される社会を実現していく必要。

我が国の課題

政府はこれまでも様々なベンチャー支援策を講じてきたが、様々な主体が施策をばらばらに展開してきたなどにより、ベンチャー・エコシステムの構築には十分な効果をあげることができなかったのではないかと懸念されている。

開業率（開業数/企業数）



出典：ベンチャー・チャレンジ2020 (2010年で比較)

日本のVC等による年間投資



ベンチャーを巡る好機の到来

- 日本でも、ヒト・モノ・カネ等の経営資源がベンチャーに向かう兆し。新たなビジネスモデルや革新的な技術で、大きなインパクトを生み出す**ベンチャーの成功事例**も生まれつつある。
- **足下のベンチャー創出・成長の動きを、本格的・持続的なものにしていくことで、新たな成長分野の創出や社会課題解決につながる好機。**

インパクトのある新事業を創出したベンチャー企業の例

株式会社ユーグレナ



- 2005年設立の東京大学発ベンチャー。
- 微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）を活用した栄養価が高い機能性食品、化粧品等の開発・販売、ミドリムシを原料とした航空機のバイオ燃料等も開発中。
- 「ミドリムシが地球を救う」をスローガンに、世界の食料問題と、エネルギー問題の同時解決を目指す。

ペプチドリーム株式会社



- 大学研究者と経営のプロのチームによる設立の東京大学発ベンチャー。
- 特殊ペプチドによる独自の創薬開発システムを世界に提供。
- 世界最大手の製薬企業と対等に新薬の共同研究開発を実施。

CYBERDYNE株式会社

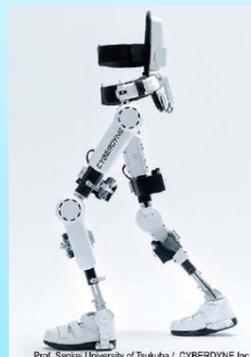


×

大和ハウス工業株式会社



- サイバーダインは、医療介護や重作業を支援するロボットスーツ「HAL」(ハル)を開発・実用化。
- 大和ハウス工業は、早い段階からサイバーダインと連携し、介護福祉施設など向けにHALの販売面での業務提携に加え、約40億円を出資。



株式会社ZMP



×

株式会社ディー・エヌ・エー



- 2015年5月、DeNAとZMPは合併会社としてロボットタクシー株式会社を設立。
- ZMPの自動運転技術と、DeNAのインターネットサービスを連携。自動運転技術を活用した旅客運送事業の実現を目指す。



ベンチャー・エコシステムの構築に向けて

- このため、2020年を一つの目標とし、我が国のベンチャー・エコシステムの目指すべき絵姿と、それを実現するための政策の方向性、民間等のエコシステムの構成主体との連携の在り方を「**ベンチャー・チャレンジ 2020**」（平成28年4月日本経済再生本部決定）として取りまとめた。
- また、「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」（平成28年6月閣議決定）においても、**ベンチャー創出力の強化は成長戦略の重要分野の1つ**として位置づけ。



目指すべき絵姿

「我が国の経済成長の起爆剤」となり、「世界共通の社会課題の解決に貢献」するベンチャーが、自発的・連続的に創出される社会を実現



関係施策を一体的に実施するため、政府関係機関コンソーシアム及びアドバイザリーボードを設置。

- **政府関係機関コンソーシアム**（関係府省庁・政府機関から構成）ベンチャー目線で、関係府省庁等が連携
 - ✓ 施策広報の連動、イベントの合同開催、申請書類の共通化、各種調査結果の共有及び活用促進等
- **アドバイザリーボード**（民間有識者から構成）政府関係機関コンソーシアムに対する助言・アドバイス
 - ✓ 各政府関係機関から提案等のあった成長可能性を感じるベンチャー企業の支援方針
 - ✓ 国内外に広く有するネットワークを活かした、外部機関・企業等への橋渡し
 - ✓ 各施策の実施スキームや活用すべき支援人材の人選 等

関係機関が目指すべき絵姿を共有。有機的に連携し、ベンチャー・エコシステムを構築していく。